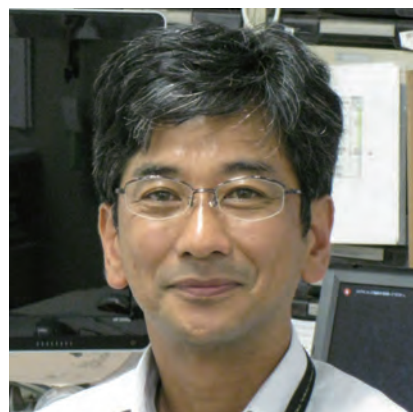


日本疫学会 ニュースレター

平成24年11月15日発行 No.40

阪大教授生活 6ヶ月の感想

大阪大学大学院医学系研究科環境医学
祖父江 友孝



2012年3月1日付けで、約18年間過ごした国立がん研究センターを離れて、大阪大学大学院医学系研究科環境医学教室の教授として赴任しました。阪大は母校でもあり、阪神間で小学校から育ったので（生まれは名古屋ですが）、18年ぶりに帰ってきました、というところなのですが、大学教員は私にとっては初めての職種なので、想像していたより変化が激しかった、というのが実感です。

赴任後、いきなりのタスクは、講義と実習の調整でした。阪大医学部の環境医学の講義は学部3年を対象として4～6月に1コマ90分を14回行うのですが（加えて、医学概論の環境医学の担当が5回）、ほとんど学外の先生に講義を依頼し、教室スタッフが行う講義がほとんどない、という体制でした。2年間教授が不在であったため、現状維持ということで講師の先生方には継続をお願いしてきたようだったのですが、新任教授の赴任を機会に辞退される先生が数名おられて、自らも講義をするということになりました。また、初年度なので外部講師の先生方の講義もすべて出席して拝聴することにしたので、この期間は講義関係でかなり忙しくなりました。来年度は、となりの教室の磯先生と相談して、より系統的

な講義内容にするべく考えたいと思っています。それに関連して、いくつか他大学の衛生・公衆衛生関係の先生方に、講義内容について聞いて回ったのですが、皆さん驚く程他大学での講義内容についての情報をお持ちでないようでした。疫学教育についての情報交換の場を学会で確保するのも一案かと思えます。日本解剖学会などでは、教育が学会活動の大きなテーマになっているという話も聞きました。

次に、新しい経験として、4月から金属加工企業の産業医をすることになりました。これは、教室の助教の先生が退職されて、担当されていた企業を

引き継いだ形なのですが、全く経験のない私が引き継げるのは、労働衛生学関係を担当する講師以上の教員は、講習などで単位を取らなくても、自動的に資格が転がり込むことが法律で決まっているからだそうです。いきなり、職場巡視とか健康相談とかを経験し、それなりに対応はしていましたが、あまりに恥ずかしいので、8月・9月と自治医大である産業医の集中講義に参加しています。これまで、産業保健の

CONTENTS

阪大教授生活6ヶ月の感想 祖父江 友孝 1	2017年国際疫学会総会の 日本への招致に成功 中村 好一 9
「私の循環器疫学研究史と新研究室の抱負」 八谷 寛 3	学会案内
NIPPON DATA研究の過去・現在・未来 三浦 克之 4	第23回日本疫学会学術総会開催のご案内 磯 博康 9
「疫学研究との出会いと今」 細野 覚代 5	第23回日本疫学会学術総会の予定 10
個人情報保護法における医療等分野の 個別法の動向と疫学研究の関連 山縣 然太朗 7	事務局だより 11
疫学サマーセミナー報告 第2回日本疫学会サマーセミナー 盛況裏に開催 中山 健夫 8	編集後記 11

分野の知識は全くなかったのですが、産業医というのは職場における予防医学を担当する職種であることを初めて知りました。がん対策関連で言うと、職域におけるがん検診が全く手付かずの状態なので、これを機会にちょっと考えてみようと思っています。

環境医学教室なので、環境的な研究も担当すべしということで、兵庫医大の島先生と奈良医大の車谷先生に後押ししていただいて、尼崎のアスベスト問題にも着手しようとしています。そうこうしていたら、印刷会社の胆管がん問題が出てきて、こちらにも参画することになり、本来の「環境医学」にふさわしい仕事も手がけることができそうです。

あと、教授選考会で将来の抱負として提示したテーマが、①Evidence Practice Center – Japan、②数理モデル・シミュレーション機能（CISNET-Japan）、③治癒をendpointとしない介入評価、などです。紙面の関係で、詳しくは述べませんが、①、②について

はネットなどで調べてもらおうとそれなりに情報が出てきます。いずれも、すぐに研究として手をつけられるものはありませんが、関心のある人を集めて（特になんか関係でない人たちと相談して）、話をふくらませていきたいと思っています。すでに、関西圏の他大学の先生や、阪大の中の基礎工学部や人間科学部の先生方と、勉強会を始めていたりしています。

仕事以外の活動としては、東京にいた頃からテニスとランニングにはそれなりの時間を割いていました。これらは両方とも継続できそうな感じになっています。とくに、後者については、阪大には「走る教授会」なるものがあり、金曜夕方の例会には万博公園の外周を走り、たまにトレランで六甲山を走るという活動をされており、早速入会させていただきました。今年は、皆さん大阪・神戸マラソンは落選で、11/4にある淀川市民マラソン（一応フルです）に向けて練習を積んでいます。

7月、8月とは、講義のdutyがなくなった分、やたらと東京出張が増えて、週3回往復というの、珍しくなってきました。教室のスタッフは、准教授1名、助教1名で、非常によく働いてくれるのですが、疫学を専門としているわけではないので、そのまま仕事を振ることがむずかしく、その点はやや困っています。助教のポストが1つ空いているので、疫学の即戦力（データ解析ができればOKです。あまり高望みはしません。）となってくれる人材を、自薦他薦問わず募集しておりますので、ご一報ください。



■プロフィール

祖父江 友孝（そぶえ ともたか）

1959年1月17日生

大阪大学大学院医学系研究科

社会環境医学講座環境医学教授

1983年3月 大阪大学医学部卒業

1983年6月～1994年3月 大阪府立成人病センター調査部疫学課

1986年7月～1987年5月 米国ジョンズホプキンス大学公衆衛生学部公衆衛生修士課程修了

1994年4月～2002年6月 国立がんセンター研究所がん情報研究部がん発生情報研究室長

2002年7月～2003年9月 研究所がん情報研究部長

2003年10月～2006年9月 がん予防・検診研究センター情報研究部長

2006年10月～2010年3月 がん対策情報センターがん情報・統計部長

2010年4月～2011年3月 独立行政法人国立がん研究センター

がん対策情報センターがん情報・統計部長

2011年4月～2012年2月 がん対策情報センターがん統計研究部長

2012年3月～現在 大阪大学大学院医学系研究科社会環境医学講座環境医学教授

専門分野：がん疫学、がん登録、がん検診の評価、がん対策

「私の循環器疫学研究史と 新研究室の抱負」

藤田保健衛生大学医学部公衆衛生学 教授
八谷 寛



私の循環器疫学研究史

■疫学との出会い

卒後研修後、予防医学への興味から、公衆衛生学の道へ進みました。名古屋大学医学部公衆衛生学教室（豊嶋英明教授）が、循環器疾患に関する職域におけるコホート研究を設立した時期であり、データベース作成、資料や検体の整理、疾病登録に奮闘しました。名古屋で開催された第9回日本疫学会学術総会では、ベースラインデータの横断解析結果を発表し、多くの先生から詳細な助言を頂くとともに、若手の会に参加し、交流関係を飛躍的に広げることができました。

■疫学懇話会、循環器病予防セミナー、JACC研究

東海地域には、愛知県がんセンターの疫学部、愛知県下医学部の疫学研究関連教室が輪番で主催して定期的（隔月）に開催する疫学懇話会という自由な雰囲気の研究会があり、1題につき45分という時間をかけて、発表と討論を行います。疫学懇話会では種々の疫学研究にじっくりと触れるとともに、研究と討論の考え方を学びました。1998年に筑波大学で開催の日本循環器病管理研究協議会（日循協）の循環器病予防セミナーに参加したことは、循環器疾患、生活習慣病の疫学を志す上での土台を与えてくれました。また、JACC研究の胃がん班では、多施設共同コホート研究の運営の実際を垣間見るとともに、SASプログラミングや大規模データを扱う機会、多くの先生と知り合うきっかけに恵まれました。

■職域コホートの発展

2002年には豊嶋教授、玉腰浩司先生

の指導のもと、第二次職域コホートを設立し、日本動脈硬化予防研究基金のJALS研究に参加しました。第二次コホートでは研究費にも恵まれ、徐々に興味を深めていた肥満に関連する生理活性物質の血清濃度を約4,200サンプルについて測定し、多くの業績に繋がりました。当時は、臨床科（循環器内科、糖尿病・内分泌内科）の院生も多く在籍し、職域コホートの業績で学振特別研究員に2名が採用され、私も日本疫学会奨励賞「肥満の病態解明を目指す疫学研究」を2007年に受賞するなど活気に溢れていました。

■米国留学

職域コホート研究を中心に肥満・生活習慣病の疫学研究への取り組みを続けている中、循環器病予防セミナーやJACC研究のご縁でご指導頂いていた大阪大学の磯博康教授のご紹介で、循環器疾患疫学研究で著名なミネソタ大学に2008年から2年間留学する機会を得ました。米国では主にFolsom教授の指導を受けてARIC研究に取り組みました。ARIC研究では、肥満度・眼底血管径・起立性血圧変化等と脳梗塞病型別リスク、無煙タバコ・禁煙・AHAの心血管健康度とCVDリスク、あるいは身長・IMT・MRI白質病変と脳出血リスクなど多様な課題を扱うことができました。その他、CARDIA研究やセカ国研究、肥満に対する介入研究であるLIFE研究やLook AHEAD研究にも取り組むことができ、それらの多くを継続しています。

■現在に至る

米国では、子どもたちも現地校に適應し、また四男を得るなど家族ともども充実した日々を過ごしていました

が、2010年9月に当初の予定通り帰国いたしました。帰国後は、職域コホート研究の継続、JALS研究への参画やJACC研究の解析に加え、NIPPON DATAの心電図読影の一部を担当致したり、JPHC研究に関与致しております。2012年夏には、大阪大学で開催された日循協循環器病予防セミナーに講師・チューターとして初めて参加致しました。

新研究室の抱負

■現状

2012年7月に藤田保健衛生大学医学部公衆衛生学教授に小野雄一郎前教授の後任として着任しました。なお本学には、公衆衛生学教室と教育・研究面で密接な関係のある、橋本修二教授主宰の衛生学教室があります。公衆衛生学教室には、飯田忠行講師、太田充彦講師（留学中）、井上顕講師、間瀬純治助教と私を加え5名の教員が在籍しています。かねてより産業衛生分野の研究が盛んで、現在も作業関連筋骨格系障害、ストレス、メンタルヘルスと言った産業保健課題にそれぞれ取り組んでいる他、うつ、自殺、認知症、骨粗しょう症、そして生活習慣病等、時代の要請する公衆衛生学的課題に記述疫学、横断研究、繰り返し測定などの手法を用いて研究しています。今後、これらの課題についても、疫学会でのご指導を賜りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

■抱負

多様な公衆衛生学的課題に適切な対応をしていくためには、職域コホート

研究、全国共同研究、国際共同研究などにこれまで以上に精力的に取り組む、迅速にエビデンスを創出していくことが必要です。意欲ある大学院生らが集い、ともに歩んで行けることを望んでいます。また、地域や職域の現場で働く医師、保健師、看護師など公衆衛生実務者と共同研究、さらにデータ

解析や論文作成を通じた研究指導も積極的に行っています。臨床や予防活動と言った現場の疑問に答える疫学研究を通じた社会への貢献や人材育成を目指していきたいと思っています。



前列左から飯田講師、筆者（八谷）、井上講師、間瀬助教

■プロフィール

1996年 名古屋大医学部卒・半田市立半田病院研修医、
2000年 名古屋大助手（公衆衛生学）、2004年 助教授、

2008年 米国ミネソタ大公衆衛生院疫学・地域保健部門
visiting associate professor、2010年 名古屋大准教授
復職、2012年より藤田保健衛生大学医学部教授

NIPPON DATA研究の 過去・現在・未来

滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 教授
三浦 克之

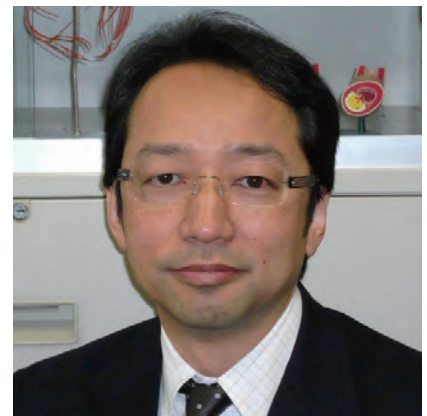
NIPPON DATA (National Integrated Project for Prospective Observation of Non-communicable Disease And its Trends in the Agedの略称) は国による循環器疾患基礎調査対象者のコホート研究である。1980年(昭和55年)第3次循環器疾患基礎調査の追跡研究がNIPPON DATA80、1990年(平成2年)第4次循環器疾患基礎調査の追跡研究がNIPPON DATA90であり、それぞれこれまで29年、20年の長期にわたる追跡が行われてきた。また、2010年(平成22年)に実施された循環器疾患基礎調査後継調査(厚労省研究班が実施)の追跡研究NIPPON DATA2010も開始された。全国から無作為抽出された300地区の国民を対象としたこの研究は、日本国民を代表する集団のコホート研究に位置づけられる。

本研究の生みの親は1994年以来厚労省研究班代表者を務められた上島弘嗣先生(現・滋賀医科大学特任教授、名誉教授)であり、そのほか多くの共同研究者のご努力で作りに上げられてきた

が、2010年から厚労省研究班NIPPON DATA班代表者を務める者として本研究の過去・現在・未来について考えてみたい。

NIPPON DATA80/90の立ち上げと追跡

米国の国民健康栄養調査NHANESなど欧米のnational surveyでは対象者を追跡するコホート研究を行っているが、わが国でも同様の研究が必要というのが本研究の出発点であった。そこで第3次循環器疾患基礎調査の追跡調査を行う旧厚生省研究班(班長:上島弘嗣)が1994年に組織されたが、最初の追跡調査では大変なご苦勞をされたとお聞きしている。約1万人の調査対象者について総務庁(当時)から指定統計の目的外使用許可を受け追跡を開始したが、調査から14年を経て多くの対象者ですでに生年月日や住所が不明であった。そこで国立国会図書館所蔵の全国電話帳や住宅地図も用いて対象者全員の住所を確定して、この住所に基づき各市町村に住民票を請求し、最終的に高い追跡率を得た。住民票・除



票保管の法的年限は5年であることから、その後も5年ごとに追跡を実施することでもっとも効率のよい追跡を行っている。

また、65歳以上の生存者には日常生活動作(ADL)等の調査を継続している。原調査を実施した全国の保健所に協力をお願いして保健所職員により直接調査していただく形としている。研究データは高齢者のADL低下要因の解明とともに、国民の健康寿命算出にも役立てている。

研究成果の社会への適用

NIPPON DATAの最大の目的の一つは、脳卒中・心筋梗塞など循環器疾患による死亡の危険因子を、わが国の国民代表集団において明らかにすることである。これまで血圧、喫煙、血清総コレステロール、糖尿病等が強い危険因子であることを明らかにし、日本

人を代表するエビデンスとして健康日本21策定や各種診療ガイドライン策定に活用された。さらにNIPPON DATA80の分析結果をもとに、性別、年齢を加えた6項目により10年以内の循環器疾患死亡確率を読み取れるようにしたNIPPON DATAリスク評価チャートを作成した。このようなリスク予測ツールは米国のフラミンガムリスクスコアなど欧米においても存在するが、日本人のデータによる日本人のための予測ツールとなった。

本年6月に発表された日本動脈硬化学会による動脈硬化性疾患予防ガイドライン（2012年版）では、LDLコレステロール管理目標設定において、NIPPON DATA80リスク評価チャートを用いて10年間の冠動脈疾患死亡確率（絶対リスク）を評価し管理区分を決定することになった。

国民栄養調査のコホート研究

NIPPON DATAの対象者は同時に国民栄養調査（2010年は国民健康・栄養調査）の対象者でもある。平成19-

21年度の本研究班では、1980, 1990年の国民栄養調査データを得て、個人別栄養素・食品群摂取量を推定し、NIPPON DATA80/90データベースと結合した。また、国際共同研究INTERMAPの食品成分表とその栄養調査結果を用いて未集計栄養素の摂取量も推定計算した。本データベースを用いて、1980,1990年における個人の栄養摂取状況とその後長期にわたる疾患別死亡リスクとの関連の分析を進めている。今後、がんを含む生活習慣病死亡リスクに関連する栄養要因が明らかになることが期待される。

新たなコホートNIPPON DATA2010の開始

国による循環器疾患基礎調査は2000年の第5次調査まで行われたが、2010年には循環器疾患基礎調査後継調査として「循環器病の予防に関する調査（NIPPON DATA2010）」を本研究班が厚労省指定研究として実施した。2010年国民健康・栄養調査に参加した20歳以上の成人を対象として同意を取得し、研究班から直接コンタクトを

取って追跡する研究となった。全国300地区に該当する111自治体、223保健所の全てから協力を得て、全国の結核予防会支部を中心とする協力健診機関から研究班調査員を派遣して調査を行った。大変困難な調査であったが、約3000人の対象者から本調査への参加同意を得て心電図検査、循環器関連追加検査等を実施した。規模は小さいながらも今後は疾患発症を詳細に追跡する計画である。国民の生活習慣が大きく変化しつつある中、最新の国民代表集団において生活習慣病発症要因が明らかになることが期待される。

わが国にとって大変重要なこの歴史ある研究をさらに発展させ、次世代にしっかり受け継ぎたいと思う。疫学データ管理は本年度滋賀医科大学に新築する疫学研究拠点にて行っていく計画である。本研究の詳細については上島弘嗣編著「NIPPON DATAからみた循環器疾患のエビデンス」（日本医事新報社）や研究班ホームページをご参照願いたい。

■プロフィール

1988年金沢大学医学部卒業。1993年金沢大学大学院修了、ノースウェスタン大学留学、金沢医科大学公衆衛生学准教授を経て、2008年滋賀医科大学公衆衛生学部門准教授、

2009年より同・教授。2010年より厚労省NIPPON DATA研究班代表者。著書に「血圧を下げる健康教育」（保健同人社）など。

「疫学研究との出会いと今」

愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部
細野 覚代

皆様、初めまして。愛知県がんセンター研究所疫学・予防部の主任研究員の細野覚代（ほそのさとよ）と申します。このような紹介の機会を与えていただき、非常に感謝しております。

臨床医だった私が疫学研究に関わる

ようになったのは、実は大学院に入学してからです。医学部在学中はなかなか基礎研究の面白さに気づかず、卒業後は産婦人科医として市中病院で8年勤務しました。当時の生活は日常業務で手一杯でしたが、部長達が積極的に学会発表を勧めてくれたおかげでなん



とか論文を読んだり担当症例についてまとめようとする習慣をつけることができました。初めての論文は抗癌剤に

よる骨髄抑制に対する漢方薬の効果について投与群と非投与群の好中球の平均値を比較する研究で、今読み返すと赤面するような内容でした。統計手法を学んだり、より大きなデータセットを扱うようになったのは2005年に名古屋大学大学院医学系研究科産婦人科学講座へ入学した以降です。

医局には1980年代より続く「東海卵巣腫瘍研究会」があります。名古屋大学と関連病院の悪性卵巣腫瘍症例を登録し、予後情報を含めた臨床情報収集と病理診断はセントラルレビューを行っています。私の在学当時は2500例ほどが登録されていました。そのデータを使って研究をすることになったのですが、初めは何をしてよいか全くわからず途方にくれました。大学での最初の研究は、指導教官であった梶山広明先生とともに卵巣癌の腫瘍検体における転写因子Twistの発現を調べた後、発現の差による生存解析や多変量解析を行いました。扱った症例数は82例と非常に限られたものでしたが、 Kaplan-Meier 曲線を描いたり、コックス比例ハザードモデルを使って多変量解析を行いました。転写因子Twistが高発現している卵巣癌症例は有意に予後不良であり、臨床進行期が比較的早期の症例でも再発・死亡リスクが高いという結果でした。初めて Kaplan-Meier 曲線が描けたときはとても嬉しくて、わくわくしたのを覚えています。

吉川史隆産婦人科学教授と梶山先生は婦人科腫瘍に関する多くの論文を発表されており、解析や論文作成についても十分に指導をしてくれましたので、この研究を発表することができました。この時初めて研究デザインの作成、データベースの見方やデータの抽出と加工、解析手法などを勉強しました。研究デザインや解析に多くの問題がありましたが、これが私にとっての最初の疫学研究だったと思います。

その後詳しい経緯はわかりませんが、梶山先生より名古屋大学大学院医学系研究科予防医学講座の浜島信之教授にご紹介いただき、そのご縁で2007年春から愛知県がんセンター疫学・予防部の研修生になりました。田島和雄愛知県がんセンター研究所長、田中英夫部長、松尾恵太郎室長のご指導のもと「愛知県がんセンター病院疫学研究 (HERPACC)」のデータを使わせていただくようになりました。疫学・予防部での最初の研究は子宮体がんと飲酒習慣との関連を検討しました。飲酒している人の方が子宮体がんリスクが下がるという結果でした。これは私にとっては予想外でしたが、その関連の生物学的メカニズムをいろいろ考察(想像?)するのが楽しかったのを覚えています。また、子宮体がんと飲酒との関連については現在も議論が続いていますが、このように正反対の研究結果でも受け入れる疫学研究の

懐の深さに興味を持ちました。その後も子宮頸癌リスクとカルシウム摂取との関連、HLAクラス1多型との関連など様々な研究をさせていただきました。

大学院修了後は臨床に戻る予定でしたが、田中先生、松尾先生からお声をかけていただき、医局の理解も得て2009年から疫学・予防部のスタッフとして勤務しております。現在は当部の特色である分子疫学的手法も使いながら、婦人科腫瘍や大腸がんを対象に研究を続けています。また、伊藤秀美室長のご指導で記述疫学分野についても勉強を始めました。HERPACCのデータ管理や「日本多施設共同コホート研究 (J-MICC研究)」にも関わっています。研究者としてのキャリアの初期からJ-MICC研究のような大きな分子コホート研究に携わることができたのは本当に幸運でした。今後は諸先輩方から受けついでHERPACCを使って、よりきめ細やかながん予防対策について研究を続けていきたいと思っています。現在私が研究を続けているのは本当にいくつかの偶然の積み重ねですが、一番の理由は熱心に疫学研究に取り組む先輩方の姿を見たからです。先輩方に少しでも近づきたいと思います。これからもご指導の程、どうぞよろしくお願い申し申し上げます。

■プロフィール

岐阜大学医学部卒。名古屋第二赤十字病院、岐阜県立多治見病院勤務を経て名古屋大学大学院医学系研究科修了

(産婦人科学講座)。2009年4月より現職。研究者としては遅いスタートですが、頭を柔らかくしてこれからも頑張ります。

個人情報保護法における医療等分野の個別法の動向と疫学研究の関連

山梨大学大学院社会医学講座
山縣 然太郎

厚生労働省は「社会保障分野サブワーキンググループ（座長：金子郁容 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）」及び「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会（座長：樋口範雄 東京大学大学院法学政治学研究科教授）」の報告書を9月12日に公表した。筆者は合同開催の会議で、永井良三自治医科大学学長とともに文部科学省からの参考人として臨床研究及び疫学研究における個人情報の取り扱いの現状と課題について意見を述べる機会があった。その経験から本件の経緯と疫学研究との関連について概説する。なお、現在（10月31日時点）、国会でマイナンバー法が成立しておらず、それに伴い本個別法についても状況は流動的である。

検討会の背景

上記ワーキンググループ及び検討会は2012年4月から9回にわたって合同開催が行われた。これは、医療・介護等の分野は、年金分野における基礎年金番号のようなその分野のみで使われる統一した番号を有しておらず、昨年とりまとめられた「社会保障・税番号大綱」に基づいた通称マイナンバー法案についても対象外となっており、独自に個別法として整備する必要性があるとして、その課題を検討するためである。

医療情報は次の3つの理由から独自の個別法を検討する必要がある。すなわち、①質の高い医療・介護サービス等を確保していくためには、医療・介護等の分野においては、多数の多種多様な機関の間での情報共有が必要であり、そのために活用できる番号制の導入の必要がある。②情報の機微性（生命・身体・健康等に関わる情報）からくる情報保護と情報共有のバランスをとり、その保護には厳格な取扱いを確保する必要性も高い分野となっている。③医療・介護等の分野では、個益（患者等の個人が受けるメリット）と公益（患者等の本人のみならず、その家族、同世代や将来の世代の一般国民が受け

るメリット）が密接に関連しているということがある。

報告書の概要

報告書ではⅠ. 医療等分野での情報の利活用と保護のための環境整備の基本的な考え方、Ⅱ. 医療等情報の利活用と保護に関する法制に盛り込むべき事項について、Ⅲ. 安全で効率的な情報の利活用を可能とする情報連携基盤の整備についての3項目に整理されている。

Ⅰの環境整備については、「マイナンバー法案」とは別に、医療・介護等の分野では独自に個別法を作り、対応することとされた。検討事項として、①医療等の分野のみで用いられる番号（医療等ID（仮称））のあり方、②医療等分野の異なる機関間で、情報の共有・連携を安全かつ効率的に行うための仕組みの導入、③個人情報保護法第6条に基づく格別の措置としての利用と保護のルール整備が挙げられた。

Ⅱの法制に盛り込む事項として保護のルールの整備としては、国民が自らの情報の取扱いについて安心でき、かつ医療等情報の取扱者が情報の利活用に萎縮しないようにするため、検討する事項として次のものが挙げられた。すなわち、①情報の取得・活用での目的明示・本人同意のあり方、②情報の保管時、委託時等における安全管理措置、③国民の信頼・安心を確保し、情報の取扱者が萎縮しないための罰則のあり方、④主務大臣・第三者機関の関与の仕組み、⑤医療等に関する個人情報の範囲、⑥死者の情報の取扱、⑦安全に匿名化等された情報の取扱、⑧小規模事業者に従事する者への適用、⑨医療等の個人情報を取り扱う主体に共通するルール、⑩適用除外に関する考え方である。

Ⅲの情報連携基盤の整備としては、マイナンバーとは異なる、医療等分野でのみ使える番号や安全で分散的な情報連携の基盤を設ける必要があるが、残された論点が多く特に医療等ID（仮称）と医療等中継DB（仮称）は、

関係者と調整しつつ、詳細な仕組みや利用場面を、具体的なわかりやすい形で提示し、その必要性を含め検討する必要があるとした。

疫学研究との関わりと課題

医療記録、健診記録、介護サービス情報などの個人情報のIDが統一されることは疫学研究の精度と効率を向上させ、経費の面でもメリットが大きい。個人的には是非、実現してほしい事案である。一方で、次のような点が懸念される。

ひとつには研究者が独自にインフォームド・コンセント（IC）により得た個人の健康情報が個別法の対象となるかとの問題である。対象とならない場合も、研究参加のICにより得たデータが医療記録などの個別法の対象となる情報と連結した場合に、そのデータセットはどのような取り扱いになるのかということである。疫学研究の倫理指針に基づいて取得されたICにより得た情報とそれを含むデータセットも個別法の対象となるならば、個別法による管理や罰則と研究のICとの整合性をどのようにするのかという問題がでてくる。

ふたつめは罰則規定についてである。個人の医療情報等が不正に不適切に使用されることは厳に規制する必要がある。その意味で医療等の情報の活用には罰則規定が付随することに正当性がある。しかし、この罰則規定が研究の委縮につながる可能性はないか。検討会の議論の中でも罰則規定については慎重論があった。

上記はいずれも憲法で保障された学問の自由にも関わる問題でもある。

本検討会の報告書には、個人の健康情報は個人の利益のため（個益）と同時に、医学研究により家族や同世代の治療や次世代の治療向上のため（公益）の2面性があることが明記されている。この2面性を国民が十分に理解し、個人の健康情報が医学研究に活用されることを積極的に支持してくれることを希望する。同時に、それを付託される研究者は国民の信頼を裏切ることなく、研究を推進し、その期待に応えるという重大な使命を担っている。本個別法の行方はわが国の医学研究のあり方に重大な岐路となる。

疫学サマナーセミナー報告

第2回日本疫学会サマナーセミナー 盛況裏に開催

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野 庶務担当理事 中山 健夫

第2回日本疫学会サマナーセミナーが2012年8月11日（土）に東京の公益財団法人日本医療機能評価機構9階大ホールで開催されました。今回は「診療ガイドライン作成に向けたシステムティックレビュー／メタ解析 入門講座」をテーマとして、診療ガイドラインを始めとするEBM関連の情報センターである同機構Minds（山口直人センター長）、国立成育医療研究センター・森臨太郎部長（成育政策科学研究部）に多大なご支援を頂き、盛況裏に終了することができました。参加者は会員62名、非会員13名、Minds関係者の先生方9名で、本セミナーを機に6名の方が学会に入会されました。

EBMや診療ガイドラインの動向、エビデンスを集約・統合するシステムティックレビューの意義、コクラン共同計画の提供するフリーソフト“RevMan”を用いたメタ解析の実習などが行われ、次に示すように多くの参加者から好評を頂くことができました。



セミナー風景

【参加者アンケート】（84人中74人 [88%]）

Q1 バックグラウンドをお教えてください。（重複回答有）

1. 疫学 45 2. 臨床 15 3. 行政 3 4. その他 14

Q2 満足度をお教えてください。

1. 大いに満足 30 (41%) 2. 満足 42 (57%) 3. どちらともいえない 1 (1%)
4. 不満足 1 (1%) 5. 大いに不満足 0

感想（抜粋）：「システムティックレビュー演習を経験出来た事が、今後の研究生活に大変参考になりました。エビデンスに関する講義の内容も理解しやすく、最新の知見も含まれていて入門編として適切な内容でした（疫学）」「森先生のレクチャーはシステムティックレビューの導入編として非常にわかりやすいもので、大変有意義な時間でした。アドバンス編もぜひ開催していただきたいです（臨床）」「実習のassistantの方が丁寧、親切でありがたかった（疫学）」「いつも臨床を主で、疫学者の先生方とのディスカッションからしばらく遠ざかっておりました。臨床と疫学と両方をつなぐ話が多く、興味深くガイドライン作成について勉強できました。また、このような勉強の機会があれば是非参加させて頂きたいと思えます（疫学・臨床）」「Mindsの活動なども理解することが出来てよかったです。ためになりました。（その他）」

これからの疫学者にとって、人間集団を直接の対象とする「1次研究」に加え、データ統合型の「2次研究」、さらに診療ガイドライン作成へとレポーターと広げていくことは、社会のニーズに応える新しい課題となることでしょう。また若手の会の有志の方々には昨年に引き続きセミナー運営（とその後の懇親会）に積極的なご協力を頂き、セミナー後に秋葉理事長からメーリングリスト上で御礼の言葉が伝えられました。若手の会の主体的な連携・活動と、それを先輩方が大切に育てて行こうとする疫学会の良き伝統を改めて感じた次第です。



若手の会による懇親会にて

以上、関係の方々へ心より御礼を申し述べて、ご報告とさせていただきます。

【協賛】

公益財団法人 日本医療機能評価機構、厚生労働科学研究 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業・母子保健に関する国際的動向及び情報発信に関する研究（代表・森臨太郎）、同地域医療基盤開発推進研究事業・システムティックレビューを活用した診療ガイドラインの作成と臨床現場におけるEBM 普及促進に向けた基盤整備（代表・中山健夫）

2017年国際疫学会総会の 日本への招致に成功

自治医科大学公衆衛生学教室
中村 好一

かねてから招致活動を行ってきた2017年の第21回国際疫学会総会（World Congress of Epidemiology International Epidemiological Association ; WCE-IEA）の日本招致に成功いたしました。ひとえに日本疫学会と会員各位のサポートのおかげです。御礼申し上げます。

今回の決定までには紆余曲折がありました。当初は昨年8月にスコットランドのエジンバラで開催された第19回WCEの際に会員の投票により開催地が決定する予定で、一昨年より招致活動を行ってきました。ところが、昨年の東日本大震災とこれに続く原発事故により、エジンバラに集う世界各国の会員の支持は得難いと考え、またこれ

以上の招致活動は財政的にも無理と判断し、断腸の思いで立候補を取り下げました。ところが学会事務局から昨年7月に「開催地の決定は延期するので、再度立候補しないか」という問い合わせがあり、関係各位に相談の上、再度立候補し、本年8月の米国アンカレッジの理事会で決定しました。青木國雄先生が1996年に名古屋で開催された第14回に続く2回目の日本での開催となります。

2017年WCE開催案の詳細は教室のサイトで公開しているbit (http://www.jichi.ac.jp/dph/IEA/WCEBids_2011.02.09_final.pdf) をご覧頂きたいのですが、メインテーマを「Global/Regional/Local Health and



Epidemiology in a Changing World」とし、埼玉県さいたま市の大宮ソニックスティータでの開催を予定しています。これから5年かけて準備を進めなければなりません、日本疫学会のサポートなしでは話は進みませんし、多くの会員には個別のご協力を頂くことになるとと思います。開催決定がゴールではなく、新たなスタートと考えていますので、引き続きよろしく御願い申し上げます。

学会案内

第23回日本疫学会学術総会開催のご案内

大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学
教授 磯 博康

この度、第23回日本疫学会学術総会を2013年1月24日（木）～26日（土）に大阪大学吹田キャンパス内コンベンションセンター（大阪府吹田市山田丘1-1）において開催させていただくことになりました。詳細は総会HP (<http://jeaweb.jp/soukai/no23/index.html>) をご参照ください。

本学会総会のテーマは「疫学と東洋の知の形成」です。日本疫学会は誕生して四半世紀近くが経ち、日本の先駆者の先生方のご尽力により、中堅、若

手が集い、様々な分野における疫学研究、予防活動、政策提言が行われてきました。本学会会員の皆様の中には欧米に留学され、あるいは国際学会等での議論を通じて、「西洋の知」を体得し、わが国の疫学研究の発展に貢献されている方が多くおられます。日本がアジアのリーダーとして様々な分野での活躍が期待されている昨今の事情を鑑みますと、疫学研究において、「西洋の知」に加えて「東洋の知」の重要性を再認識する必要があります。なぜなら



健康問題は独自の文化、社会、政治体制、経済状況などによって強く影響を受けることから、アジアの間でアジアの問題を共有し、解決策を求めてゆくことが重要であるからです。

すなわち、現代の複雑化する健康問題に対処し、解決方策を探るための「東洋の知」の形成です。日本の歴史を振

り返ると、中国、韓国等から当時の先進的な文化、経済、政治そして学問が日本にもたらされました。日本の疫学はアジアにおいて先進的に、環境汚染、感染症、慢性疾患、精神疾患等に対処し、環境衛生、産業保健、母子保健、学校保健、成人・老人保健、精神保健等の分野での多くの実績を有しています。これらの実績とこれまで培った知識を持って、他のアジア諸国からも新しく学んで、「東洋の知」を形成することは、本学会の今後の大きな使命の一つと考えます。

こうした視点を持って、会員の皆様

一人一人が今後の10年、そしてさらなる四半世紀に向かって研究を推進して行くことが、日本の疫学研究のさらなる発展につながるものと期待されます。本学会総会がその契機となることを期待し、多くの会員の方々の参加をお待ちしております。

昨年に引き続き、ご来場の皆様の投票によるポスター賞を予定しています。また、口演発表から数題、優秀口演賞を選び表彰する予定です。受賞グループのどなたか1名は表彰式までお残りください。

当日は会場の都合により8時30分に玄関が解錠されます。受付時間は、8時45分からとなります。事前に参加費を支払われた方は受付の必要はありません。事前にネームカードを郵送しますので、なるべく多くの皆様の事前登録をお待ちしております(締切 12月7日)。なお当日参加申し込みをされる方は、事前に総会HPより参加票を印刷、記入のうえ持参頂き、総合受付にて手続きをしてください。

一人でも多くの方のご参加を心からお待ちしております。

学会案内

第23回日本疫学会学術総会の予定

会期：平成25年1月24日(木)～26日(土)

会場：大阪大学 コンベンションセンター

学会長：磯 博康

(大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 教授)

メインテーマ：「疫学と東洋の知の形成」

学術総会HP：<http://jeaweb.jp/soukai/no23/index.html>

会費：参加費(事前登録) 一般8,000円、学生4,000円

* 事前登録締め切り：平成24年11月30日

参加費(当日) 一般10,000円、学生5,000円

懇親会費5,000円(事前登録のみ)

今後のスケジュール

演題申込期間：平成24年8月1日(水)～平成24年9月18日(火)

学会参加・懇親会・疫学セミナー事前登録締切：

平成24年11月30日

* 詳細および変更はホームページ等でも順次公開していきます。

連絡先：

①本部事務局

〒565-0871

大阪府吹田市山田丘2-2

大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学教室

第23回日本疫学会学術総会事務局

TEL：06-6879-3911

FAX：06-6879-3919

②登録事務局(事務局代行)

〒560-0043

大阪府豊中市待兼山町1-9

大阪大学生協同組合事業企画室

TEL：06-6841-1967

FAX：03-6841-1938

E-Mail：jk@coop.osaka-u.ac.jp

事務局だより

1) 会費納入のお願い

2012年度の会費納入がまだの方は、速やかにお支払いくださいますようお願い申し上げます。年会費を2重にお支払い頂いた場合、郵送料を差し引いて現金書留にてご返金いたします。事務局では、翌年度に会費を回すことは行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

また、JE冊子体購入希望の有無をあらかじめお伺いする必要がございますので、2013年度の会費請求を2012年11月上旬頃に行う予定です。何卒ご了承ください。

2) 日本疫学会通信(会員用ML)

日本疫学会事務局では、JEのcontents alertをはじめ、種々の事務連絡や学会・セミナー等のご案内がある際に、適宜、会員の皆様へ日本疫学会通信を発行しております。このご案内がご不要の場合やメールアドレスの変更および訂正などが必要な場合、事務局までご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

3) 理事選挙について

平成24年日本疫学会地域別選出理事選挙の投票を7月31日(火)に締め切り、8月17日(金)開催の第3回選挙管理委員会で開票を行いました。

4) 日本疫学会会員数

(2012年10月1日現在)
名誉会員26名 評議員144名
普通会員1,414名

【日本疫学会事務局】

鹿児島大学大学院医歯学総合研究科
疫学・予防医学気付
〒890-8544
鹿児島市桜ヶ丘8-35-1
電話：099-275-0363
FAX：099-275-0363
e-mail: jea@m3.kufm.kagoshima-u.ac.jp
http://jeaweb.jp/
事務局長：郡山 千早

編集後記

第40号では、今年度教授に就任された祖父江友孝先生、八谷寛先生に、感想・抱負を語っていただきました。また、循環器疾患の疫学研究成果を世界に発信し続けている、NIPPON DATAの現主任研究者である、三浦克之先生に、2010年からの新たなステージで取り組まれている意気込みを語っていただきました。さらに、若手会員から、

愛知県がんセンターの細野覚代先生に疫学研究に入るまでの道筋を紹介してもらいました。初校原稿の締切直前に、2017年国際疫学会が日本で開催されることが決定したという嬉しいニュースが飛び込んできました。そこで、日本への招致に尽力いただきました中村好一先生に、急遽、原稿をお願いしました。快く執筆くださった先生方に、この場を借りてお礼申し上げます。(田中英夫)